

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日  
上場取引所 名

上場会社名 北川工業株式会社  
コード番号 6896 URL <http://www.kitagawa-ind.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 北川 弘二  
(氏名) 大田 英治  
配当支払開始予定日

TEL 052-261-5528  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,153	△17.1	1,297	△57.8	1,662	△47.7	921	△49.9
20年3月期	15,870	△2.5	3,072	△10.8	3,181	△16.7	1,840	△30.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	73.01	—	3.3	5.2	9.9
20年3月期	144.82	—	6.6	9.9	19.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	30,943	27,935	90.3	2,214.71
20年3月期	32,427	28,205	87.0	2,229.48

(参考) 自己資本 21年3月期 27,935百万円 20年3月期 28,205百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,629	△2,129	△323	12,299
20年3月期	2,972	△469	△345	12,742

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.50	—	11.50	20.00	253	13.8	0.9
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	252	27.4	0.9
22年3月期 (予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		38.3	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,700	△29.0	230	△83.5	354	△78.6	230	△78.8	18.23
通期	12,000	△8.8	600	△53.7	860	△48.3	560	△39.2	44.40

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 13,079,525株 20年3月期 13,079,525株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 465,886株 20年3月期 428,414株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,109	△15.9	546	△66.8	795	△53.7	294	△59.2
20年3月期	12,017	7.2	1,648	12.0	1,715	7.1	721	△22.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	23.32	—
20年3月期	56.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,227	18,565	87.5	1,471.87
20年3月期	22,367	18,689	83.6	1,477.31

(参考) 自己資本 21年3月期 18,565百万円 20年3月期 18,689百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,200	△29.8	△120	—	△57	—	958	68.5	75.95
通期	9,000	△11.0	0	△100.0	130	△83.6	1,090	270.4	86.41

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は昨年9月の米国の金融機関破綻を契機として欧州・中国など全域において景気後退が顕著となりました。一方、わが国経済も、世界同時不況の波及により、需要の急減や円高の進展、株価の下落などから企業業績の悪化が急速に進み景気が後退いたしました。

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界におきましても世界的な景気悪化にともない、当社グループの主力ユーザーである電機・情報・通信機器各社が昨年秋以降、急激かつ大幅な減産体制に移行したことにより受注減少が続くなど事業環境は日増しに厳しさを増してまいりました。

このような経済情勢の中で、当社グループは激しく変化する市場動向を踏まえ、開発、生産、販売の内外での連携体制の強化に努め、主力市場である電機・情報・通信機器業界でのユーザー深耕に加え、自動車、住設、工作機械など内需関連市場の開拓に引き続き注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は131億5千3百万円（前期比17.1%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少に加え原材料価格の上昇や急激な為替変動などにより、連結経常利益は16億6千2百万円（前期比47.7%減）となり、連結当期純利益は、基幹系情報システムの開発計画の変更にとまなう特別損失2億7千6百万円の計上などにより9億2千1百万円（前期比49.9%減）となりました。

所在地別実績につきましては、日本国内は売上高101億9千4百万円（前期比16.3%減）、営業利益は6億2千4百万円（前期比65.3%減）となりました。中国は売上高24億3千5百万円（前期比18.7%減）、営業利益3億8千2百万円（前期比46.9%減）となりました。中国以外のその他の在外は売上高32億1千6百万円（前期比16.0%減）、営業利益は2億1千8百万円（前期比60.2%減）となり、いずれも減少いたしました。

なお、海外売上高は48億8千3百万円（前期比14.0%減）となり、連結売上高に占める割合は37.1%であります。

## (次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、世界的な不況が当面続くと思われ、わが国経済は企業業績の不振にとまなう雇用や所得環境の悪化などから個人消費の低迷の長期化が予想され、景気回復にはかなりの時間を要するものと思われまます。

このような厳しい経済状況が予想される中であって、当社グループは顧客重視と競争力の強化によるCS経営を原点として、国内・海外一貫した品質管理体制の一層の強化を図り、付加価値の高い新商品開発に引き続き注力し、市場の変化に迅速に適応できる強い企業体質の確立をめざしてまいりたいと考えております。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高120億円、連結営業利益6億円、連結経常利益8億6千万円、連結当期純利益は5億6千万円を予想しております。また、当社単独では売上高90億円、営業利益0億円、経常利益1億3千万円、当期純利益10億9千万円を予想しております。

なお、上記業績予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、将来の予測であり、リスクや不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化など、さまざまな重要な要素により予想と大きくかけ離れた結果となることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円減少し、122億9千9百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は26億2千9百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億6千2百万円、売上債権の減少による収入15億8千4百万円、仕入債務の減少による支出7億1千1百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は21億2千9百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出14億9千万円、有価証券の売却及び償還による収入8億1千2百万円、投資有価証券の取得による支出2億2百万円、有形固定資産の取得による支出8億3千4百万円、無形固定資産の取得による支出2億5百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億2千3百万円となりました。これは、配当金の支払による支出2億7千1百万円、自己株式取得による支出5千2百万円によるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	84.7	87.4	86.9	87.0	90.3
時価ベースの自己資本比率	88.3	83.8	87.1	57.7	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1,784.0	2,021.7	3,772.7	3,859.5

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
時価ベースの自己資本比率	$\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数にもとづいて計算しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案した株主還元を図ってまいります。同時に新商品開発の為の研究開発、設備投資、海外拠点の強化など長期的な観点から、内部留保を有効に活用し、企業体質の強化を図ってまいります。

当期の利益配分につきましては、期末配当金を1株につき普通配当金10円とさせていただき予定であります。この結果中間配当金とあわせて年間20円となる予定であります。

次期配当金につきましては、中間配当金8円50銭、期末配当金8円50銭、年間17円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「共生と共創」をグループの経営理念として、独自技術の創造と新製品の開発を通じ、すべてのステークホルダーに厚い信頼と高い満足を提供できるよう、会社の継続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、需要の拡大が予想される電子機器市場に軸足を置き、当社固有の電磁波環境技術や振動対策技術等を基盤とし、電子機器の多機能化・高性能化に対応した新製品の開発・生産・販売体制をグローバルに展開してまいります。

また、生産立地については、特定地域に偏在することなく、市場変化に柔軟に対応してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

- ① サプライム問題を契機とする世界同時不況による需要激減と市場縮小に対し、費用削減のみならず生産・流通機構の合理化、選択と集中による組織構造の簡素化等を推進し財務基盤の強化と収益力の向上を図ってまいります。
- ② 欧米先進国を基軸とする市場構造が変革し、中国をはじめとするアジア新興国の消費需要が高まる方向にあるため、アジアにおける現地生産・現地消費という、いわゆる地産地消型の生産販売体制の整備、強化に努めてまいります。
- ③ 石油代替エネルギーとしての風力、太陽光、バイオマス、地熱等の発電開発や熱利用など新エネルギー高度利用技術にかかわる事業分野で当社の技術力を活用した製品開発に取り組んでまいります。
- ④ 消費者の嗜好が大量消費というモノそのものに対する需要から企業のサービスや経営理念にまで高まることを踏まえ、環境対応、生物・生態系の保護、貧困の撲滅、消費のあり方などを統合したCSR活動により、環境負荷を抑制し、無用の廃棄物の発生を防止するマネジメントシステムを確立してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,268,569	12,437,727
受取手形及び売掛金	4,561,775	2,879,796
有価証券	3,682,274	4,427,024
たな卸資産	904,996	—
商品及び製品	—	411,786
仕掛品	—	134,939
原材料及び貯蔵品	—	95,624
繰延税金資産	179,785	52,961
未取還付法人税等	—	324,951
その他	368,399	275,520
貸倒引当金	△4,328	△3,989
流動資産合計	21,961,473	21,036,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,866,504	5,853,570
減価償却累計額	△3,210,892	△3,366,844
建物及び構築物（純額）	2,655,612	2,486,726
機械装置及び運搬具	1,866,942	1,899,737
減価償却累計額	△1,236,425	△1,277,806
機械装置及び運搬具（純額）	630,516	621,931
土地	4,021,509	4,012,501
その他	4,316,825	4,676,919
減価償却累計額	△3,645,338	△3,815,451
その他（純額）	671,487	861,467
有形固定資産合計	7,979,125	7,982,626
無形固定資産	292,379	159,372
投資その他の資産		
投資有価証券	677,212	697,538
長期預金	500,000	—
繰延税金資産	210,567	221,733
その他	927,923	919,006
貸倒引当金	△121,540	△73,103
投資その他の資産合計	2,194,162	1,765,174
固定資産合計	10,465,668	9,907,173
資産合計	32,427,141	30,943,517

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,224,720	1,443,150
未払法人税等	474,415	99,085
賞与引当金	244,357	191,846
その他	532,000	433,235
流動負債合計	3,475,494	2,167,318
固定負債		
繰延税金負債	3,065	119
退職給付引当金	426,078	537,749
役員退職慰労引当金	316,740	302,700
その他	341	135
固定負債合計	746,225	840,703
負債合計	4,221,719	3,008,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	22,662,008	23,311,761
自己株式	△707,059	△759,202
株主資本合計	28,640,078	29,237,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,928	52,409
為替換算調整勘定	△581,585	△1,354,603
評価・換算差額等合計	△434,656	△1,302,194
純資産合計	28,205,421	27,935,494
負債純資産合計	32,427,141	30,943,517

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	15,870,327	13,153,020
売上原価	7,801,458	6,966,356
売上総利益	8,068,869	6,186,664
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,189	821
役員報酬及び給料手当	2,089,883	2,093,996
賞与引当金繰入額	192,644	151,270
退職給付費用	194,855	188,347
役員退職慰労引当金繰入額	13,400	11,660
支払手数料	454,523	505,643
その他	2,049,287	1,937,917
販売費及び一般管理費合計	4,996,782	4,889,656
営業利益	3,072,086	1,297,007
営業外収益		
受取利息	272,543	199,644
受取配当金	7,775	8,714
不動産賃貸料	40,348	37,377
仕入割引	11,392	9,075
助成金収入	—	102,546
その他	45,962	40,681
営業外収益合計	378,022	398,039
営業外費用		
支払利息	787	681
為替差損	188,509	6,007
売上割引	5,319	5,919
賃貸収入原価	4,315	4,061
支払手数料	40,517	—
その他	29,430	15,433
営業外費用合計	268,880	32,102
経常利益	3,181,228	1,662,944
特別利益		
固定資産売却益	871	4,260
貸倒引当金戻入額	3,986	6,387
役員賞与引当金戻入額	1,440	—
特別利益合計	6,297	10,647



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	16,668	3,422
固定資産除却損	40,361	281,792
投資有価証券評価損	2,112	21,658
会員権評価損	6,973	—
貸倒引当金繰入額	—	4,000
厚生年金基金脱退損	137,000	—
特別損失合計	203,116	310,873
税金等調整前当期純利益	2,984,409	1,362,718
法人税、住民税及び事業税	985,391	265,592
法人税等調整額	158,380	175,768
法人税等合計	1,143,772	441,361
当期純利益	1,840,636	921,357

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,770,000	2,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,770,000	2,770,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,915,130	3,915,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,915,130	3,915,130
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	21,044,049	22,662,008
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	46
当期変動額		
剰余金の配当	△222,678	△271,650
当期純利益	1,840,636	921,357
当期変動額合計	1,617,958	649,706
当期末残高	22,662,008	23,311,761
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△584,323	△707,059
当期変動額		
自己株式の取得	△122,736	△52,142
当期変動額合計	△122,736	△52,142
当期末残高	△707,059	△759,202
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,144,856	28,640,078
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	46
当期変動額		
剰余金の配当	△222,678	△271,650
当期純利益	1,840,636	921,357
自己株式の取得	△122,736	△52,142
当期変動額合計	1,495,222	597,564
当期末残高	28,640,078	29,237,689

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	260,839	146,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,910	△94,519
当期変動額合計	△113,910	△94,519
当期末残高	146,928	52,409
為替換算調整勘定		
前期末残高	344,314	△581,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△925,899	△773,018
当期変動額合計	△925,899	△773,018
当期末残高	△581,585	△1,354,603
純資産合計		
前期末残高	27,750,009	28,205,421
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	46
当期変動額		
剰余金の配当	△222,678	△271,650
当期純利益	1,840,636	921,357
自己株式の取得	△122,736	△52,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,039,810	△867,537
当期変動額合計	455,411	△269,973
当期末残高	28,205,421	27,935,494

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,984,409	1,362,718
減価償却費	863,491	772,582
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60,752	112,061
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,400	△14,040
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,197	△52,434
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,360	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,114	3,987
受取利息及び受取配当金	△280,319	△208,359
支払利息	787	681
為替差損益(△は益)	99,229	△20,894
固定資産除売却損益(△は益)	56,158	280,954
売上債権の増減額(△は増加)	101,511	1,584,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	△170,532	209,897
仕入債務の増減額(△は減少)	155,202	△711,106
未払消費税等の増減額(△は減少)	98,940	△98,940
未収消費税等の増減額(△は増加)	△11,965	△35,937
その他	△4,221	87,655
小計	3,965,569	3,273,521
利息及び配当金の受取額	270,112	207,128
利息の支払額	△787	△681
法人税等の支払額	△1,262,243	△850,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,972,650	2,629,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	443,666	△187,271
有価証券の取得による支出	△503,030	△1,490,094
有価証券の売却及び償還による収入	628,466	812,925
有形固定資産の取得による支出	△596,640	△834,146
有形固定資産の売却による収入	17,350	17,853
無形固定資産の取得による支出	△199,696	△205,312
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△202,670
その他	△59,493	△41,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469,376	△2,129,832
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△222,678	△271,650
自己株式の取得による支出	△122,736	△52,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345,414	△323,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△814,046	△618,845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,343,812	△443,197
現金及び現金同等物の期首残高	11,399,181	12,742,994
現金及び現金同等物の期末残高	12,742,994	12,299,797

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

連結財務諸表提出会社

商品・製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は7百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、上記重要な資産の評価基準および評価方法以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益の影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 365百万円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 404百万円
2. _____	2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 73百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（千株未満切捨て）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,079	—	—	13,079
合計	13,079	—	—	13,079
自己株式				
普通株式（注）	354	73	—	428
合計	354	73	—	428

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加73千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加72千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	114	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	108	8.50	平成19年9月30日	平成19年12月12日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(付議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	145	利益剰余金	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（千株未満切捨て）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,079	—	—	13,079
合計	13,079	—	—	13,079
自己株式				
普通株式（注）	428	37	—	465
合計	428	37	—	465

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加37千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加34千株、単元未満株式の買取による増加3千株であります。

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	145	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	126	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(付議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 12,268百万円	現金及び預金勘定 12,437百万円
預入期間が6か月を超える定期預金 $\Delta$ 2,706百万円	預入期間が6か月を超える定期預金 $\Delta$ 3,383百万円
有価証券のうちMMF等 3,181百万円	有価証券のうちMMF等 3,245百万円
現金及び現金同等物 12,742百万円	現金及び現金同等物 12,299百万円

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(百万円未満切捨て)

	日本	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,192	2,477	3,201	15,870	—	15,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,982	518	629	3,130	(3,130)	—
計	12,174	2,995	3,830	19,001	(3,130)	15,870
営業費用	10,373	2,275	3,282	15,931	(3,133)	12,798
営業利益	1,800	720	548	3,069	( $\Delta$ 2)	3,072
II 資産	15,997	5,085	5,738	26,821	5,606	32,427

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,328百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	日本	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,269	2,094	2,788	13,153	—	13,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,924	340	427	2,692	(2,692)	—
計	10,194	2,435	3,216	15,845	(2,692)	13,153
営業費用	9,569	2,052	2,997	14,619	(2,763)	11,856
営業利益	624	382	218	1,225	(△71)	1,297
II 資産	15,045	4,891	5,233	25,170	5,773	30,943

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,202百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

3. 会計方針の変更

「会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は7百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

海外売上高

（百万円未満切捨て）

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	中国	その他	合計	中国	その他	合計
I 海外売上高	2,477	3,201	5,678	2,094	2,789	4,883
II 連結売上高	—	—	15,870	—	—	13,153
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.6	20.2	35.8	15.9	21.2	37.1

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。



## (有価証券関係)

満期保有目的債券で時価のあるもの

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

	種類	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	165	424	259	50	162	112
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	2	3	1	—	—	—
	小計	167	428	260	50	162	112
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	35	27	△8	150	116	△34
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	202	198	△3
	(3) その他	210	205	△5	212	205	△7
	小計	246	232	△13	565	520	△45
	合計	413	660	247	616	683	67

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」「(1) 株式」の「取得原価」について、前連結会計年度において112千円、当連結会計年度において14,985千円ならびに「(3) その他」の「取得原価」について、当連結会計年度において5,729千円の減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

時価評価されていない主な有価証券の内容

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	2,496	1,997
利付債	500	689
社債	—	491
(2) その他有価証券		
非上場株式(注)	7	7
投資事業有限責任組合契約	8	6
マネー・マネジメント・ファンド等	435	437
公社債投資信託等	199	210
譲渡性預金	50	600

(注) 連結貸借対照表計上額について、前連結会計年度において2,000千円、当連結会計年度において943千円の減損処理をおこなっております。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（百万円未満切捨て）

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	496	—	200	—
(3) その他	2,997	—	—	—	2,690	—	—	—
2. その他	50	—	—	—	600	—	—	—
合計	3,047	—	—	—	3,786	—	200	—

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,229円48銭	1株当たり純資産額	2,214円71銭
1株当たり当期純利益	144円82銭	1株当たり当期純利益	73円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。（百万円未満切捨て）

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益	1,840	921
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,840	921
期中平均株式数（千株）	12,709	12,620

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（連結子会社の吸収合併）

当社は平成21年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるインターマーク株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 当該吸収合併の目的

インターマーク株式会社は、当社の100%出資子会社で、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネントの輸入販売、輸出業務を専業としておりました。当社の主要ユーザーである電機・情報・通信機器各社の急速なグローバル展開に対応するため、当社は海外生産・販売拠点の展開・拡充に努めてまいりました。当社の海外グループ各社の事業発展に伴い、インターマーク株式会社を通じた取引量が減少し業務効率の低下が課題となつてまいりました。経営基盤の強化に向けた経営資源の集約やスリム化、事業の効率化を目的に合併いたしました。

(2) 当該吸収合併の相手会社の概要

商号	インターマーク株式会社
売上高	1,891百万円
当期純利益	113百万円
資本金の額	48百万円
純資産の額	1,071百万円
総資産の額	1,389百万円

(3) 当該吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに会社法第784条第1項に定める略式合併）とし、インターマーク株式会社は解散いたしました。また、インターマーク株式会社は当社の100%子会社であり、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,228,542	3,027,580
受取手形	784,413	511,128
売掛金	3,436,894	2,345,538
有価証券	3,682,274	4,427,024
商品	53,141	—
製品	163,470	—
商品及び製品	—	179,394
原材料	63,220	—
仕掛品	172,150	134,961
貯蔵品	30,543	—
原材料及び貯蔵品	—	78,687
前払費用	24,740	29,094
繰延税金資産	138,253	73,835
未収入金	136,619	193,666
未収還付法人税等	—	243,788
その他	160	369
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	11,913,424	11,244,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,868,314	4,868,484
減価償却累計額	△2,607,185	△2,711,018
建物（純額）	2,261,128	2,157,465
構築物	557,485	558,409
減価償却累計額	△333,402	△371,232
構築物（純額）	224,083	187,177
機械及び装置	1,285,538	1,424,697
減価償却累計額	△832,463	△922,329
機械及び装置（純額）	453,074	502,367
車両運搬具	20,053	20,053
減価償却累計額	△10,184	△14,240
車両運搬具（純額）	9,868	5,813
工具、器具及び備品	3,824,881	4,139,843
減価償却累計額	△3,447,519	△3,616,135
工具、器具及び備品（純額）	377,362	523,707
土地	3,844,497	3,844,497
建設仮勘定	116,705	166,868
有形固定資産合計	7,286,720	7,387,897

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	88,197	94,708
ソフトウェア仮勘定	181,866	38,850
電話加入権	8,920	8,920
無形固定資産合計	278,983	142,478
投資その他の資産		
投資有価証券	677,212	697,538
関係会社株式	774,701	774,701
出資金	105	105
長期預金	500,000	—
会員権	146,637	94,337
保険積立金	605,961	565,478
敷金及び保証金	64,659	153,899
破産更生債権等	17,603	17,510
長期前払費用	42,029	39,625
繰延税金資産	181,211	182,500
貸倒引当金	△121,320	△72,982
投資その他の資産合計	2,888,800	2,452,714
固定資産合計	10,454,504	9,983,090
資産合計	22,367,929	21,227,160
負債の部		
流動負債		
支払手形	45,656	30,893
買掛金	1,960,078	1,342,439
未払金	104,069	98,892
未払費用	159,223	145,909
未払法人税等	325,840	—
未払消費税等	98,940	—
預り金	25,747	26,694
賞与引当金	235,900	188,900
その他	—	526
流動負債合計	2,955,455	1,834,255
固定負債		
退職給付引当金	406,060	524,577
役員退職慰労引当金	316,740	302,700
固定負債合計	722,800	827,277
負債合計	3,678,256	2,661,533

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
資本準備金	3,915,130	3,915,130
資本剰余金合計	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
利益準備金	692,500	692,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	—	58,561
別途積立金	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金	872,173	836,228
利益剰余金合計	12,564,673	12,587,289
自己株式	△707,059	△759,202
株主資本合計	18,542,744	18,513,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,928	52,409
評価・換算差額等合計	146,928	52,409
純資産合計	18,689,672	18,565,627
負債純資産合計	22,367,929	21,227,160

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,788,940	8,320,943
商品売上高	2,228,665	1,788,373
売上高合計	12,017,605	10,109,317
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	90,274	163,470
当期製品製造原価	5,517,083	4,861,532
合計	5,607,357	5,025,003
製品他勘定振替高	36,203	28,435
製品期末たな卸高	163,470	130,137
製品売上原価	5,407,682	4,866,431
商品売上原価		
商品期首たな卸高	48,107	53,141
当期商品仕入高	1,341,031	1,053,579
合計	1,389,139	1,106,721
商品他勘定振替高	16,317	9,366
商品期末たな卸高	53,141	49,257
商品売上原価	1,319,679	1,048,097
売上原価合計	6,727,362	5,914,529
売上総利益	5,290,243	4,194,788
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	171,854	144,310
販売促進費	151,519	88,709
役員報酬	150,450	124,165
給料及び手当	1,337,155	1,412,428
賞与引当金繰入額	184,186	148,323
退職給付費用	162,978	173,066
役員退職慰労引当金繰入額	13,400	11,660
法定福利費	156,533	194,101
賃借料	161,207	181,376
減価償却費	280,578	267,815
車両費	36,738	36,376
修繕維持費	67,797	95,219
通信費	42,619	39,608
旅費及び交通費	106,842	98,348
支払手数料	338,684	358,779
その他	278,866	273,876
販売費及び一般管理費合計	3,641,412	3,648,165
営業利益	1,648,830	546,622

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10,819	10,159
有価証券利息	30,736	34,910
受取配当金	12,575	13,514
不動産賃貸料	40,348	37,377
仕入割引	11,392	9,075
為替差益	—	16,599
受取手数料	52,754	19,269
助成金収入	—	102,546
その他	30,336	26,142
営業外収益合計	188,962	269,593
<b>営業外費用</b>		
支払利息	757	623
売上割引	5,319	5,919
為替差損	40,338	—
支払手数料	40,517	—
リース解約損	18,938	—
サンプル品原価	4,896	3,039
賃貸収入原価	7,223	5,723
その他	4,350	5,846
営業外費用合計	122,342	21,151
経常利益	1,715,451	795,065
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	8,743	9,952
貸倒引当金戻入額	4,246	6,378
役員賞与引当金戻入額	1,440	—
特別利益合計	14,430	16,331
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	16,532	2,533
固定資産除却損	39,602	281,590
投資有価証券評価損	2,112	21,658
会員権評価損	6,973	—
貸倒引当金繰入額	—	4,000
厚生年金基金脱退損	137,000	—
特別損失合計	202,222	309,781
税引前当期純利益	1,527,659	501,614
法人税、住民税及び事業税	654,262	79,615
法人税等調整額	152,216	127,733
法人税等合計	806,478	207,348
当期純利益	721,180	294,266



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,770,000	2,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,770,000	2,770,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,915,130	3,915,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,915,130	3,915,130
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	692,500	692,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	692,500	692,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	58,561
当期変動額合計	—	58,561
当期末残高	—	58,561
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,000,000	11,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	—
当期変動額合計	1,000,000	—
当期末残高	11,000,000	11,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,373,672	872,173
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000,000	—
剰余金の配当	△222,678	△271,650
圧縮記帳積立金の積立	—	△58,561
当期純利益	721,180	294,266
当期変動額合計	△501,498	△35,945
当期末残高	872,173	836,228

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△584,323	△707,059
当期変動額		
自己株式の取得	△122,736	△52,142
当期変動額合計	△122,736	△52,142
当期末残高	△707,059	△759,202
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,166,978	18,542,744
当期変動額		
剰余金の配当	△222,678	△271,650
当期純利益	721,180	294,266
自己株式の取得	△122,736	△52,142
当期変動額合計	375,765	△29,526
当期末残高	18,542,744	18,513,217
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	260,839	146,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113,910	△94,519
当期変動額合計	△113,910	△94,519
当期末残高	146,928	52,409
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,427,817	18,689,672
当期変動額		
剰余金の配当	△222,678	△271,650
当期純利益	721,180	294,266
自己株式の取得	△122,736	△52,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113,910	△94,519
当期変動額合計	261,855	△124,045
当期末残高	18,689,672	18,565,627

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

商品・製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下の基づく簿価切下げの方法により算定）によって  
おります。

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適  
用しております。

これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は7百万円減少しております。

6. その他

該当事項はありません。

以 上

平成21年5月14日

## 平成21年3月期 決算発表(参考資料)

北川工業株式会社

(コード番号：6896 名証二部)

## 1. 期別業績の推移

(百万円未満切捨て)

区分	期別	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
連結	平成17年3月期	14,081	16.1	2,772	37.1	2,925	38.2	1,842	45.0
	平成18年3月期	14,731	4.6	3,240	16.9	3,547	21.2	1,645	△10.6
	平成19年3月期	16,275	10.5	3,444	6.3	3,819	7.7	2,647	60.8
	平成20年3月期	15,870	△2.5	3,072	△10.8	3,181	△16.7	1,840	△30.5
	平成21年3月期	13,153	△17.1	1,297	△57.8	1,662	△47.7	921	△49.9
単独	平成17年3月期	10,633	8.5	1,449	32.4	1,572	31.7	902	47.5
	平成18年3月期	10,569	△0.6	1,518	4.8	1,613	2.6	213	△76.4
	平成19年3月期	11,210	6.1	1,472	△3.0	1,601	△0.7	925	334.2
	平成20年3月期	12,017	7.2	1,648	12.0	1,715	7.1	721	△22.1
	平成21年3月期	10,109	△15.9	546	△66.8	795	△53.7	294	△59.2

## 2. 次期の業績予想

(百万円未満切捨て)

区分	期別	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
連結	第2四半期累計	5,700	△29.0	230	△83.5	354	△78.6	230	△78.8
	通期	12,000	△8.8	600	△53.7	860	△48.3	560	△39.2
単独	第2四半期累計	4,200	△29.8	△120	—	△57	—	958	68.5
	通期	9,000	△11.0	0	△100.0	130	△83.6	1,090	270.4

(注) 平成22年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と大きく異なる可能性があります。

## 3. 設備投資および減価償却費(連結)

(百万円未満切捨て)

項目	期別	平成21年3月期実績	平成22年3月期予想
	設備投資		1,033
減価償却費		772	750

以上